

産業の国際競争力分析(下)

——欧米・日本・アジア N I E S ・中国・東南アジア——

朝元 照雄

目 次

はじめに

I. 国際競争力の構造様態(1): 民生用電子機器と家庭用電気機器 (以上, 3巻1号)

II. 国際競争力の構造様態(2): 通信機器と事務用機器 (以下, 本号)

III. 製品の国際競争力の重層構造

おわりに

II. 国際競争力の構造様態(2): 通信機器と事務用機器

続いて, この節は通信機器と事務用機器のRCA指数分析を行なう。

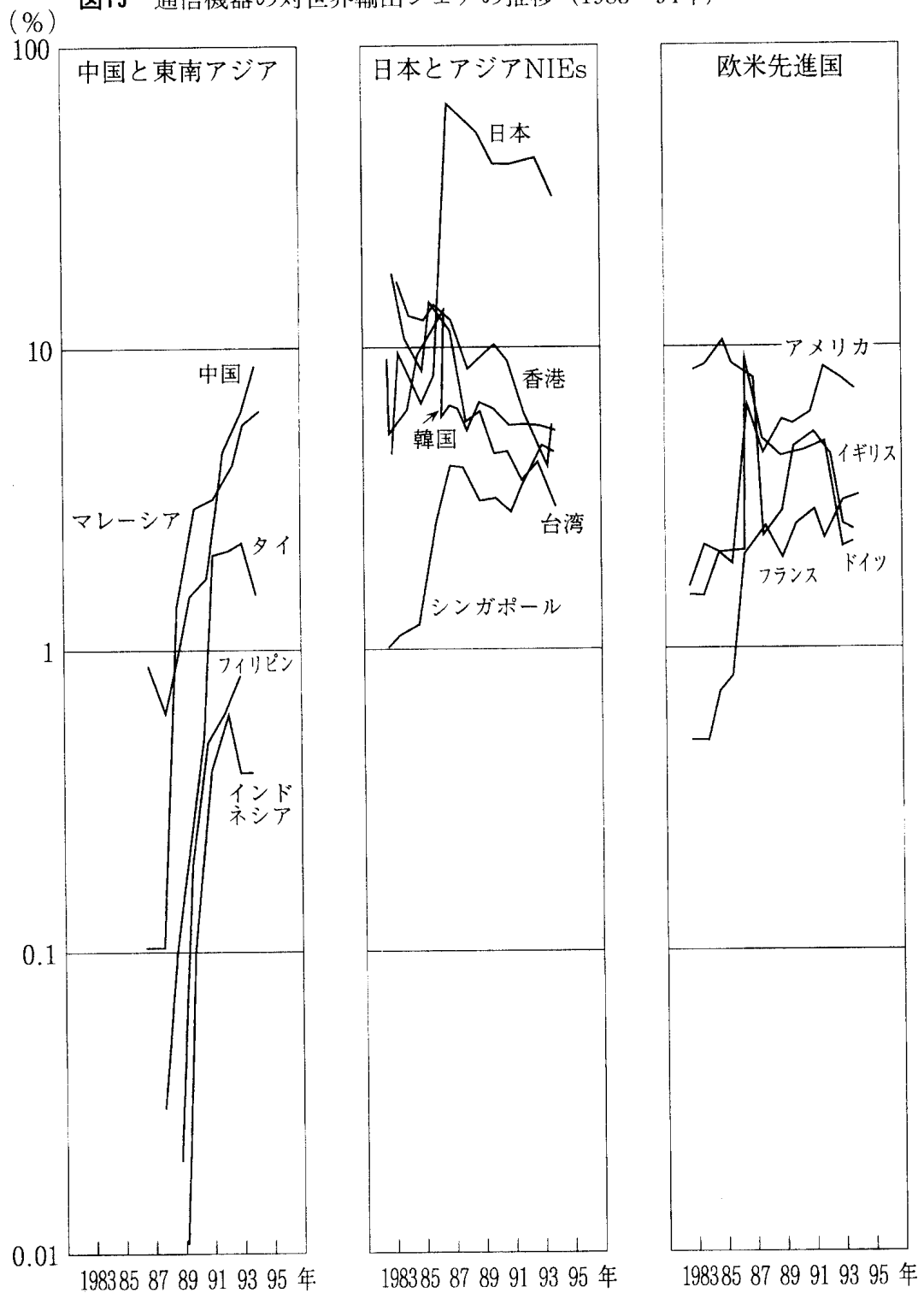
3) 通信機器

まず, 通信機器の対世界輸出シェアをみる。

ここでの通信機器とは電話機, コードレス電話, 自動車携帯電話, ファクシミリ, ページャーなど5品目によって構成される。図15はその通信機器(合計値)の対世界輸出シェアの推移である。

1987年の日本の通信機器の対世界輸出シェアは60%以上を占め, その後は低下傾向を示していたが, 94年の時点でも30%以上のシェアを占めていた。この観察期間において, 中国と東南アジアのいずれの通信機器の対世界輸出シェアは増加傾向を示していた。アジアNIE Sの香港, 台湾と韓国の通信機器の対世界輸出シェアは減少, シンガポールのシェアは増加傾向がみられた。そして, アメリカとフランスの対世界輸出シェアは増加, ドイツの輸出

図15 通信機器の対世界輸出シェアの推移（1983～94年）



(出所) 表1に同じ。

シェアは増加後に低下、イギリスの輸出シェアは低下傾向がみられた。アジアNIEs（1994年）の通信機器の対世界輸出シェアはいずれも2～4%台に位置していた。同年の欧米先進国の通信機器の対世界輸出シェアをみると、アメリカは7%台、フランスは3%台、イギリスとドイツはいずれも2%台を占めていた。

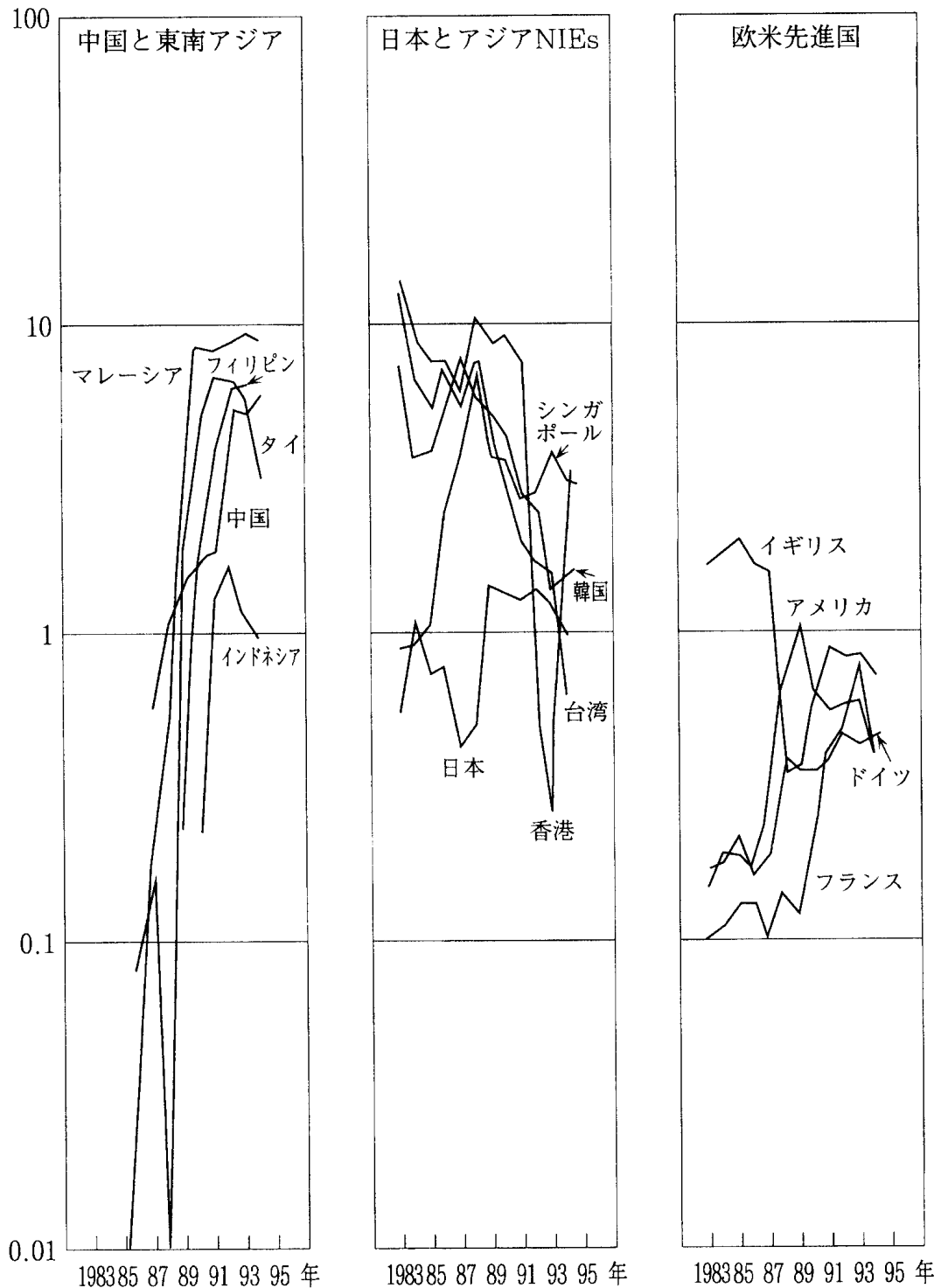
通信機器によるRCA指数の重層的追跡過程の軌跡からもプロダクト・サイクル理論を検証することができた。以下において通信機器から代表として輸出額の大きい電話機とファクシミリを観察することにする。

(1) 電話機

経済発展により所得水準が上昇すると、家庭の消費水準が上昇する。電話機は日常生活において不可欠で必要なアイテムになっている。1994年の電話機の輸出額の順位は中国、香港、マレーシア、日本、シンガポール、アメリカとドイツなどの順になっていた。これを反映して、電話機のRCA指数からも同じような傾向を読み取ることができる。

図16は電話機輸出競争力のRCA指数の推移を示していた。同図からマレーシア、タイ、フィリピンと中国の電話機のRCA指数が急速に上昇していて、それが基準値の1を超え比較優位であることがわかる。インドネシアのその指数は1993年までは比較優位であったが、1994年は僅かであるが基準値の1を割った。一方、アジアNIEsの香港、シンガポールと韓国の電話機のRCA指数は基準値の1を超えていたが次第に低下傾向、台湾と日本の電話機のRCA指数は急速な低下がみられた。中国と東南アジアの電話機のRCA指数の上昇とアジアNIEsのRCA指数の低下、両グループに対照的な傾向が示されていた。それは日本とアジアNIEsは海外直接投資を通じて、生産基地を中国と東南アジアにシフトし、前者の電話機のRCA指数の低下と後者のその上昇を意味している。欧米先進国の電話機のRCA指数の低下（いずれも基準値の1以下）はそれらの国においてこの製品は成熟産業から衰退産業への移行を示していると考えられる。ちなみに、電話機のRCA指数（1994年）の順位はマレーシア（9.03）、フィリピン（6.52）、中国（5.83）、香港（3.48）、タイ（3.21）、シンガポール（3.13）などになっていた。

図16 電話機輸出競争力のRCA指数分析（1983～94年）



(出所) 表1に同じ。

(2) ファクシミリ

電話機の普及率が高まり、そのあとにファクシミリの価格の低下により、OA機器であるファクシミリはオフィスから家庭へと次第に普及していく傾向がある。ファクシミリと電話機は完全には補完財的關係にあるといえるであろう。ファクシミリの輸出額（1994年）の順位は日本、韓国、フランス、アメリカ、シンガポールと台湾などになっていたが、全輸出額のうち、日本は60.5%以上の大きなシェアを占めていた。

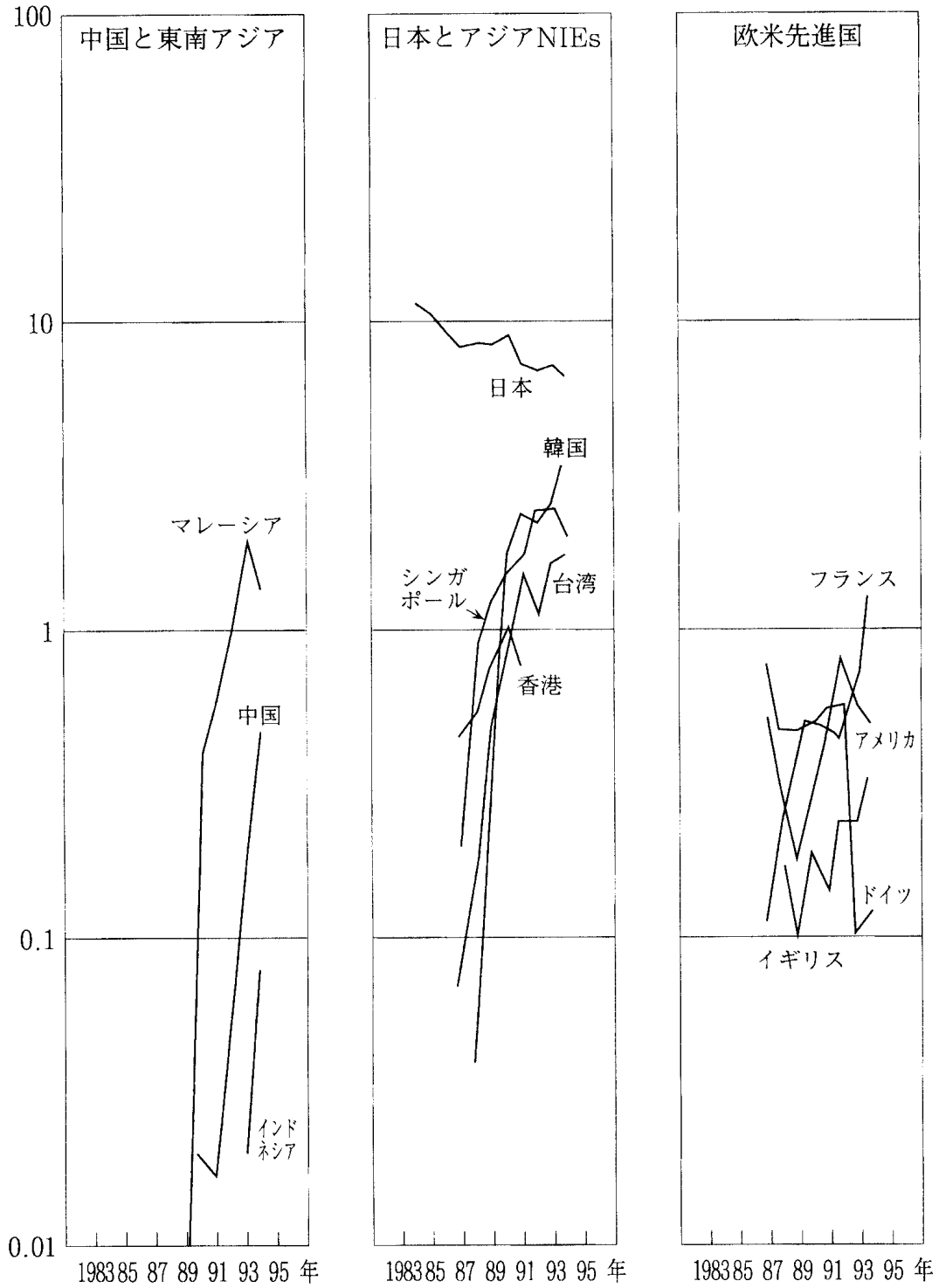
図17はファクシミリ輸出競争力のRCA指数の推移である。図から見られるように、中国とインドネシアのファクシミリ輸出競争力のRCA指数は比較劣位であるが、マレーシア、日本、韓国、シンガポール、台湾とフランスのファクシミリのRCA指数は基準値の1以上の比較優位に位置していた。フランスのファクシミリのRCA指数は比較優位であるが、他の欧米先進国のファクシミリのRCA指数は比較劣位に位置していた。ちなみに、ファクシミリのRCA指数（1994年）の順位は日本（6.62）、韓国（3.43）、シンガポール（1.95）、台湾（1.79）、マレーシア（1.34）、フランス（1.28）などになっていた。

4) 事務用機器

続いて、事務用機器の対世界輸出シェアをみることにする。ここでの事務用機器とは電卓、電動・電子タイプライター、複写機、金銭登録機、コンピュータ、コンピュータ周辺機器（プリンターなどを含む）などによって構成される。図18はその事務用機器（合計値）の対世界輸出シェアの推移である。

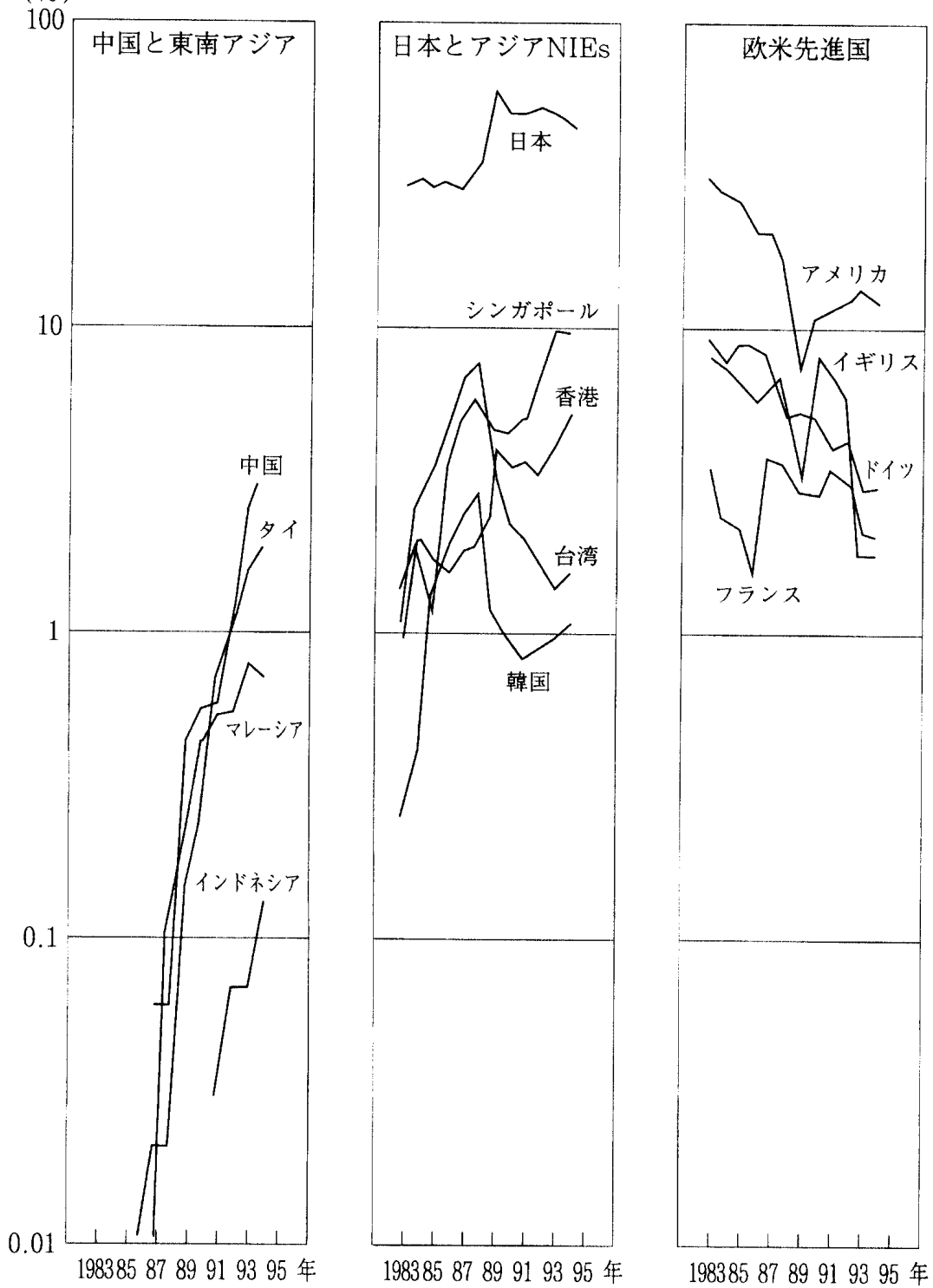
1983年の日本の事務用機器の対世界輸出シェアは27%以上を占め、89年に56%以上になり、94年時点でも45%以上の大きなシェアを占めていた。この観察期間において、中国と東南アジアのタイ、マレーシア、インドネシアの事務用機器の対世界輸出シェアは増加傾向を示していた。アジアNIEsのシンガポールと香港の事務用機器の対世界輸出シェアは減少、その後のシェアは増加がみられたが、台湾と韓国の事務用機器の対世界輸出シェアは減少の後、僅かな回復の傾向を示した。したがって、1994年のその対世界輸出シェアをみると、シンガポールと香港のそのシェアは9～5%台、台湾と韓国のシェアは1%台に位置していた。1994年の欧米先進国の事務用機器の対世

図17 ファクシミリ輸出競争力のRCA指数分析（1983～94年）



(出所) 表1に同じ。

図18 事務用機器の対世界輸出シェアの推移 (1983~94年)



(出所) 表1に同じ。

界輸出シェアをみると、アメリカは12%台、ドイツは3%台、イギリスとフランスは2%台と2%弱であることがわかる。事務用機器によるRCA指数の重層的追跡過程の軌跡からもプロダクト・サイクル理論を検証することができる。

以下は事務用機器を代表として輸出額の大きい電卓、電動・電子タイプライター、複写機、コンピュータ、コンピュータ周辺機器を観察することにする。

(1) 電卓

引き続き、事務用機器を構成する一つのアイテムとして電卓を観察する。大量生産によってICの価格が安くなり、同時に電卓の単価も低下する。その恩恵を受けて電卓の価格は比較的に経済的で、普及率の高い大衆消費の製品になっていた。そのために、先進国とアジアNIEsの企業が海外進出の際に、海外直接投資のアイテムになりやすい製品の一つでもある。電卓の輸出額（1994年）の順位は香港、シンガポール、中国、タイ、台湾、マレーシア、日本などになっていた。

図19の電卓輸出競争力のRCA指数の推移によると、タイ、中国とマレーシアの電卓のRCA指数は早いテンポで上昇し、わずか数年間で比較劣位から比較優位に転換した。韓国と日本を除いて、他のアジアNIEsのRCA指数は基準値1以上の比較優位を保っていた。シンガポールの電卓のRCA指数は上昇、香港のその指数はほぼ一定、台湾、日本、韓国のその指数は低下を見せた。欧米先進国の電卓のRCA指数は基準値は1以下であり、比較劣位になっていた。

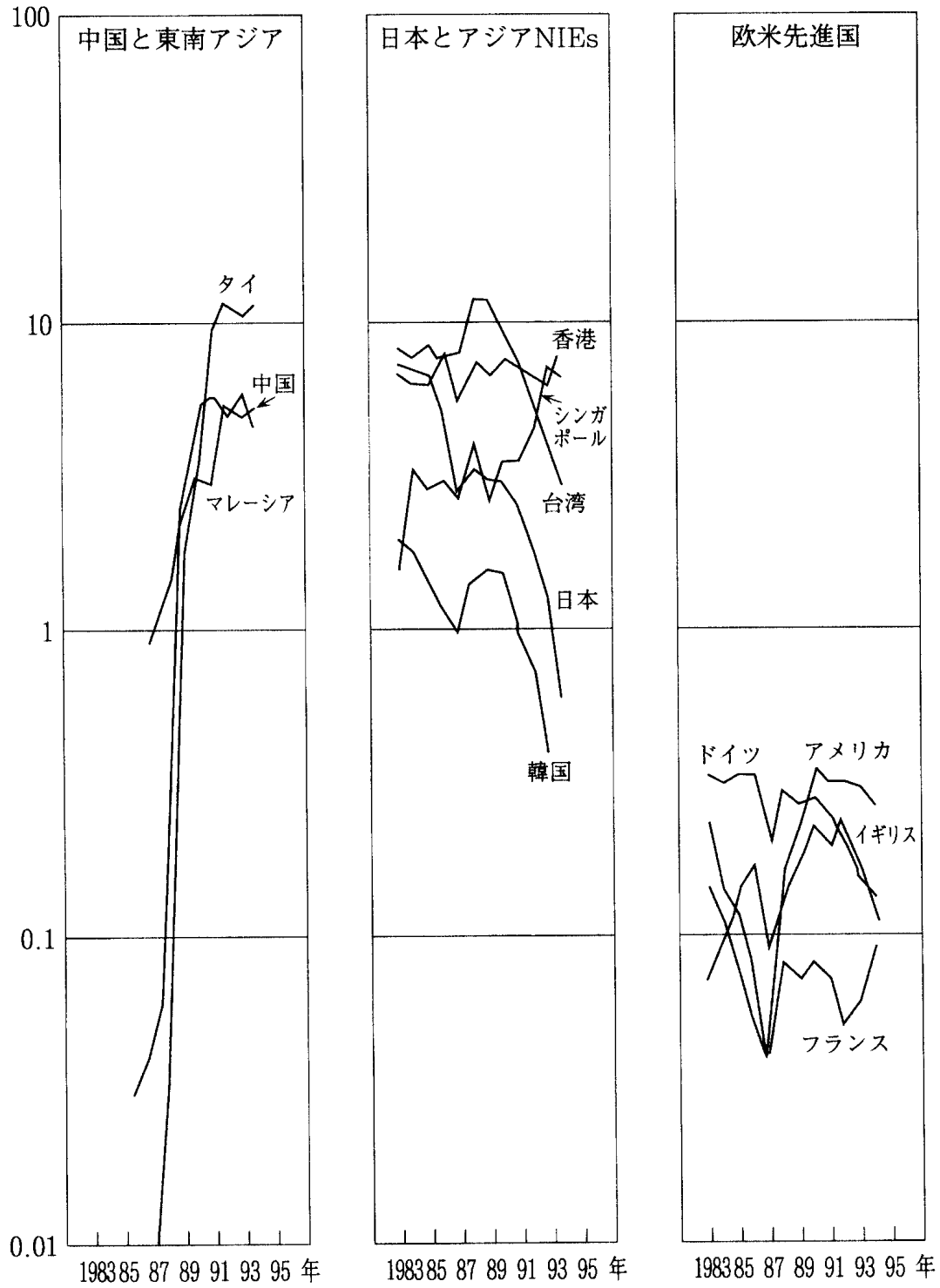
電卓のRCA指数（1994年）順位はタイ（11.28）、香港（7.87）、シンガポール（6.71）、中国（5.35）、マレーシア（4.65）、台湾（3.00）などになっていた。

(2) 電動・電子タイプライター

次に、電動・電子タイプライターを観察する。電動・電子タイプライターの輸出額（1994年）の順位は台湾、シンガポール、アメリカ、ドイツ、イギリスになっていた。

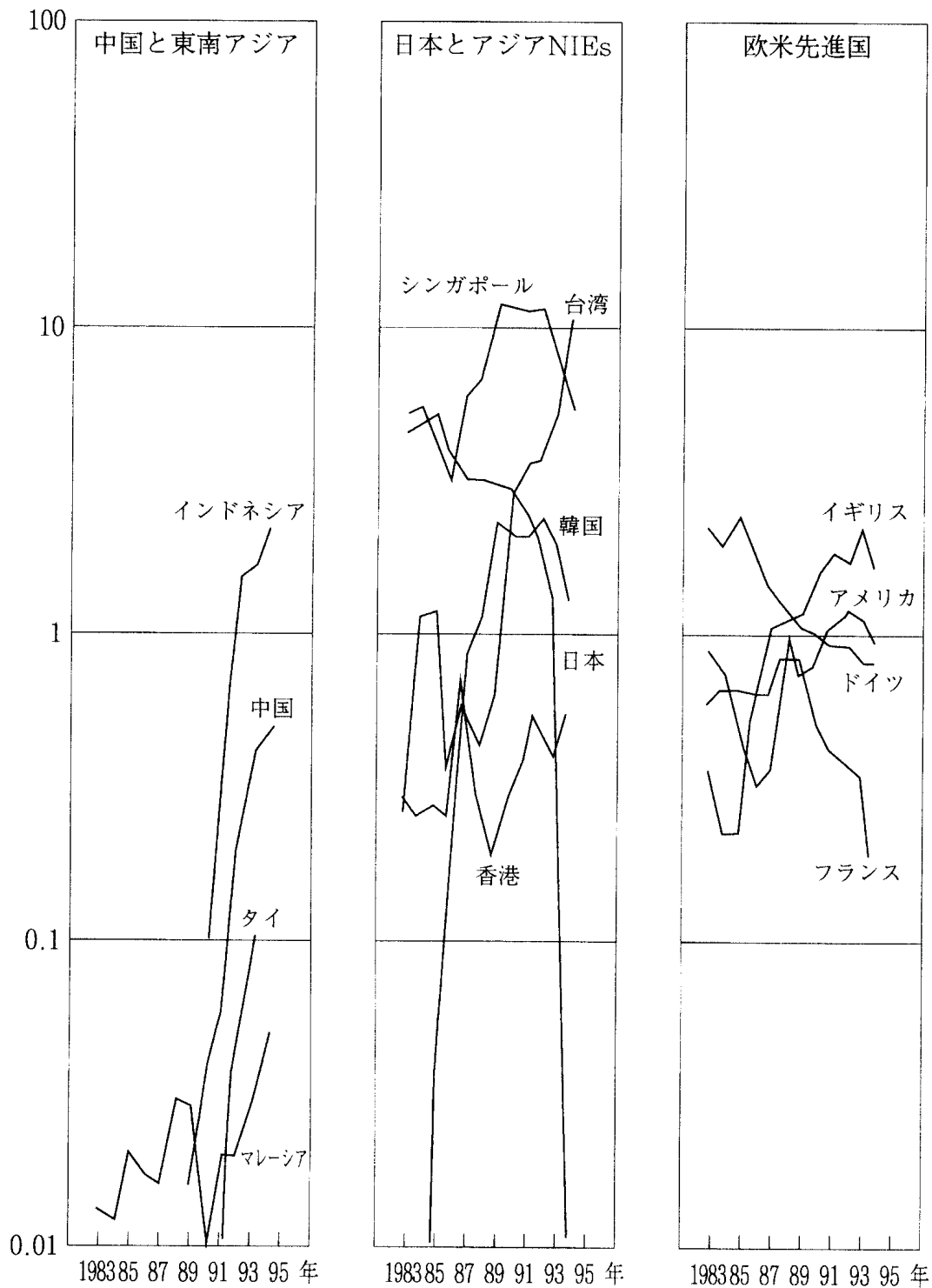
今日、ワープロやパソコンの普及で、電動・電子タイプライターの占める役割が相対的に低下しているが、タイプライターの活用の所も依然として多

図19 電卓輸出競争力のRCA指数分析 (1983~94年)



(出所) 表1に同じ。

図20 電動・電子タイプライター輸出競争力のRCA指数分析(1983~94年)



(出所) 表1に同じ。

い。図20は電動・電子タイプライター輸出競争力のRCA指数の推移である。図によると、インドネシア、中国とマレーシアの電動・電子タイプライターのRCA指数は着実に上昇している。しかし、このうちRCA指数が比較劣位から比較優位に転換したのがインドネシアである。日本の電動・電子タイプライターのRCA指数は早いテンポで比較劣位に逆転していて、同じ比較劣位に位置しているのが香港である。韓国とシンガポールの電動・電子タイプライターのRCA指数は基準値1以上に保っているが、低下の傾向がみられた。そのうち、台湾のタイプライターのRCA指数は10以上で強い輸出競争力を維持している。アメリカ、ドイツとフランスのRCA指数は比較劣位に位置していたが、イギリスのそのRCA指数は比較優位に転換した。電動・電子タイプライターのRCA指数（1994年）の順位は台湾（10.39）、シンガポール（5.35）、インドネシア（2.14）、イギリス（1.69）と韓国（1.26）などになっていた。

(3) 複写機

事務用機器のうち、複写機は重要機器の一つである。その輸出額（1994年）の順位は日本、香港、ドイツ、フランス、アメリカ、イギリスなどになっていた。

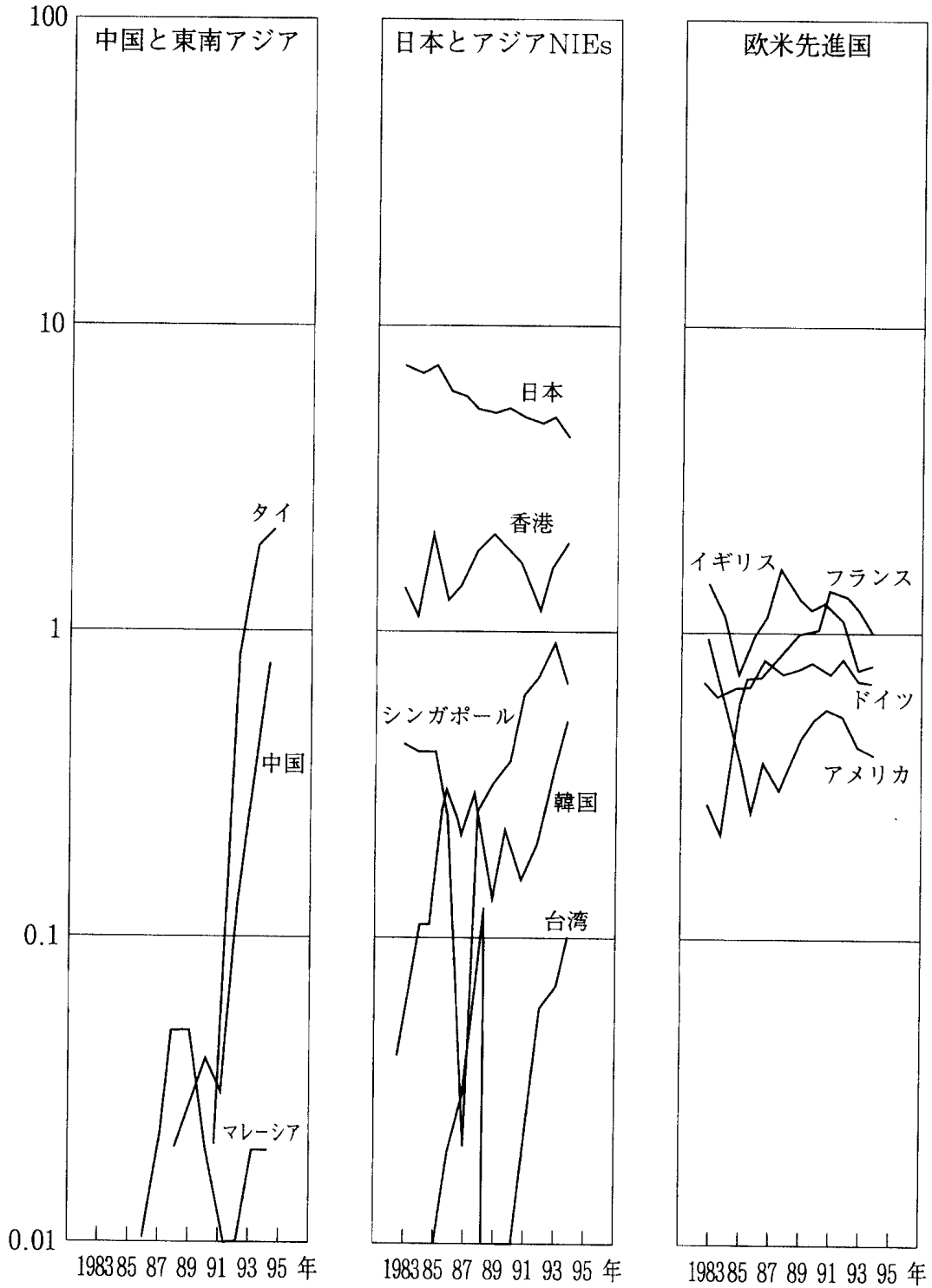
図21は複写機輸出競争力のRCA指数の推移を示している。その複写機のRCA指数を見ると、タイのそのRCA指数は短い期間に比較劣位から比較優位へと転換し、中国のそのRCA指数も上昇したが依然として比較劣位である。そして、シンガポール、韓国と台湾の複写機のRCA指数は上昇傾向を示しているが、比較劣位に位置していた。日本、香港とフランスの複写機のRCA指数は基準値の1以上になり、比較優位を保っていた。アメリカ、ドイツとイギリスの複写機のRCA指数は比較劣位に位置していた。

ちなみに、複写機のRCA指数（1994年）の順位は日本（4.39）、タイ（2.10）、香港（1.93）、フランス（1.00）などである。

(4) コンピュータ

次にコンピュータを観察する。コンピュータ輸出額（1988年）の順位はアメリカ、日本、ドイツ、台湾になっていた。コンピュータは重要なハイテク産業の一つであるが、分析用資料の出所源である日本機械組合編集の資料に

図21 複写機輸出競争力のRCA指数分析 (1983~94年)



(出所) 表1に同じ。

は1988年以降のデータを掲載していない（したがって、それ以降のデータが入手出来ないため、残念である）⁹⁾。

図22のコンピュータのRCA指数の推移によると、東南アジアのフィリピンは比較劣位であるが、次第に基準値の1に接近している。日本とアジアNIEsのコンピュータのRCA指数は基準値の1を超え、比較優位に位置していた。そのうち、台湾、韓国とシンガポールのRCA指数は速いテンポで上昇していたことがわかる。1993年の情報産業の規模によると、台湾は世界の第6位、94年にアメリカ、日本、ドイツに続いて第4位に浮上した。そして、95年にドイツを抜いて台湾の情報産業の規模が世界の第3位になった。アジアNIEsがハイテク産業においても「情報産業中進国」への躍進が注目されるようになった¹⁰⁾。他方、欧米先進国において、アメリカのコンピュータのRCA指数は比較優位を保っていたが、他の欧州先進国のRCA指数はいずれも比較劣位に位置していた。

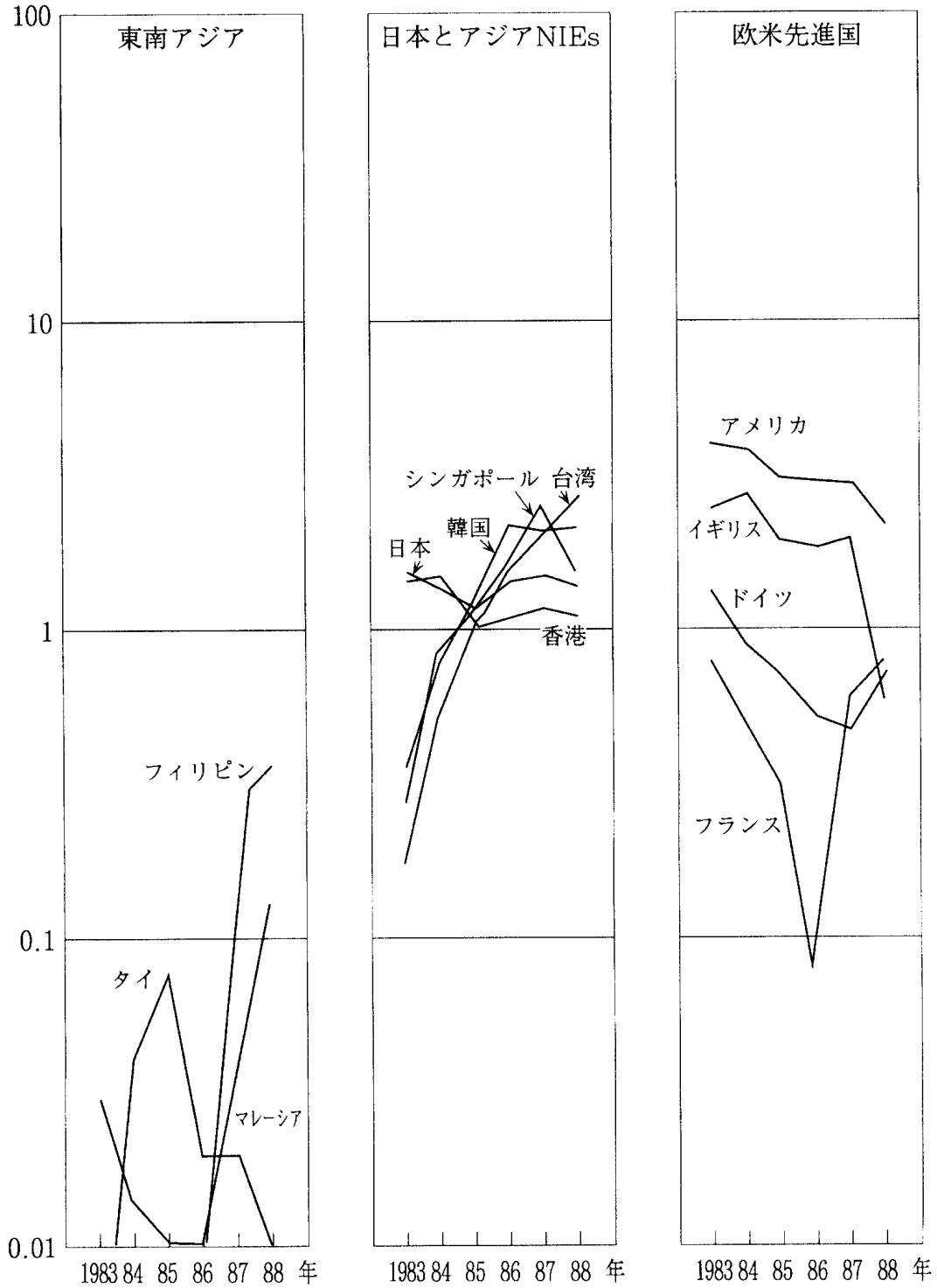
コンピュータのRCA指数による重層的追跡過程の軌跡からもプロダクト・サイクル理論の成長成熟衰退の形態を観察することができる。ちなみに、コンピュータのRCA指数（1988年）の順位は台湾（2.76）、韓国（2.14）、アメリカ（2.10）、シンガポール（1.51）、日本（1.35）、香港（1.10）などになっていた。この分野においてもアジアNIEsと日米の輸出競争力の強さを観察することができた。

(5) コンピュータ周辺機器

コンピュータ周辺機器を観察すると前図に近いような結果を得ることができる。ここでのコンピュータ周辺機器とはプリンター、ディスプレイ、ディスクドライブの3品目の合計値を指すものである。その輸出額（1988年）は日本、アメリカ、台湾、シンガポール、フランス、ドイツなどの順位になっている。

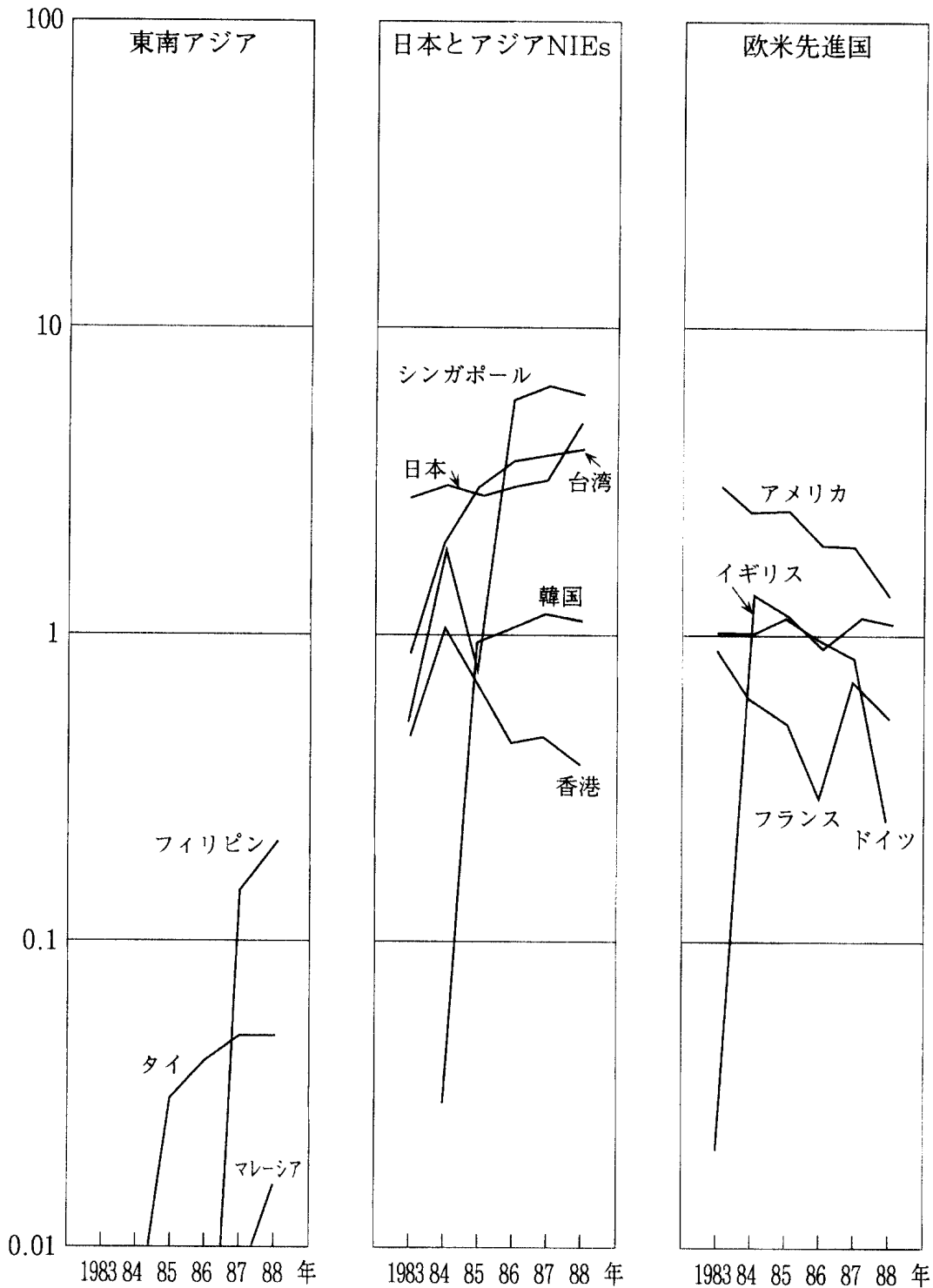
図23はコンピュータ周辺機器のRCA指数による重層的追跡過程の軌跡を示している。そのうち、東南アジアのフィリピンのRCA指数は比較劣位であるが、上昇の気配をみせた。日本とアジアNIEsのシンガポール、台湾と韓国のコンピュータ周辺機器のRCA指数は比較優位を保っていて、しかも上昇の傾向を示していた。他方、アメリカとイギリスを除いて、欧州先進

図22 コンピュータ輸出競争力のRCA指数分析（1983～88年）



(出所) 表1に同じ。

図23 コンピュータ周辺機器輸出競争力のRCA指数分析 (1983~88年)



(出所) 表1に同じ。

国は比較劣位に位置している。アメリカのコンピュータ周辺機器のRCA指数は比較優位を保っているが、低下の傾向を示している。

コンピュータ周辺機器のRCA指数による重層的追跡過程の軌跡からもプロダクト・サイクル理論を検証することができる。コンピュータ周辺機器のRCA指数(1988年)の順位はシンガポール(6.29)、日本(4.91)、台湾(4.19)などの順になっていた。

III. 製品の国際競争力の重層構造

第I、II節の分析を通じてRCA指数分析による製品の重層的追跡過程の軌跡からはプロダクト・サイクル理論の存在を検証することができた。

前掲図1から図23からは次のことが観察される。1980年代前半までアジアNIEsは比較的安い賃金をもって労働集約的製品の輸出に励んだ。つまり、この時期までは労働集約的製品の輸出には国際競争力をもっていた。しかし、1985年プラザ合意以降の円高・ドル安および1987年のルーブル合意以降の台湾元高と韓国ウォン高・ドル安によって、日本およびアジアNIEsの労働集約的製品の輸出競争力は次第に低下した。日本とアジアNIEsは海外直接投資によって生産基地を東南アジアや中国へのシフトが観察されるようになった。それによって1980年代後半以降、東南アジアと中国の労働集約的製品の国際競争力が急速に伸びた。この期間、日本とアジアNIEsは産業の高度化および産業の深化が推進されてきた。このように、日本とアジアNIEsには労働集約財から資本・技術集約財への移行が見られるようになった。たとえば、1987年以降の台湾と香港の多くの扇風機の製造企業は中国の広東、福建など華南経済圏および東南アジア諸国に生産基地を移転するようになった。前掲図7にみられるようにアジアNIEsの香港と台湾の扇風機のRCA指数の低下と中国・東南アジア諸国のその指数の上昇はそれを反映したものである。

アジアNIEsの労働集約的製品は国際競争市場においては東南アジアや中国による追跡を受け、国際競争力の低下を見せた。その一方、アジアNIEsの資本・技術集約的製品は着実に競争力をつけ欧米先進国に追跡を始め

た。前節からも東南アジアのタイ、マレーシア、フィリピンおよび中国の労働集約的製品の国際競争力の上昇が検証された。また、東南アジアおよび中国の一部の資本・技術集約的製品の国際競争力が端緒的に変化したことも観察される。日本とアジアNIEsの資本・技術集約的製品のコンピュータとコンピュータ周辺機器のRCA指数(図22と図23)は急速な上昇傾向を示している。同図からアジアNIEsは、労働集約的製品の生産と輸出を重点とした時期から資本・技術集約的製品の生産と輸出を重点とした時期へとシフトしたことを意味する。

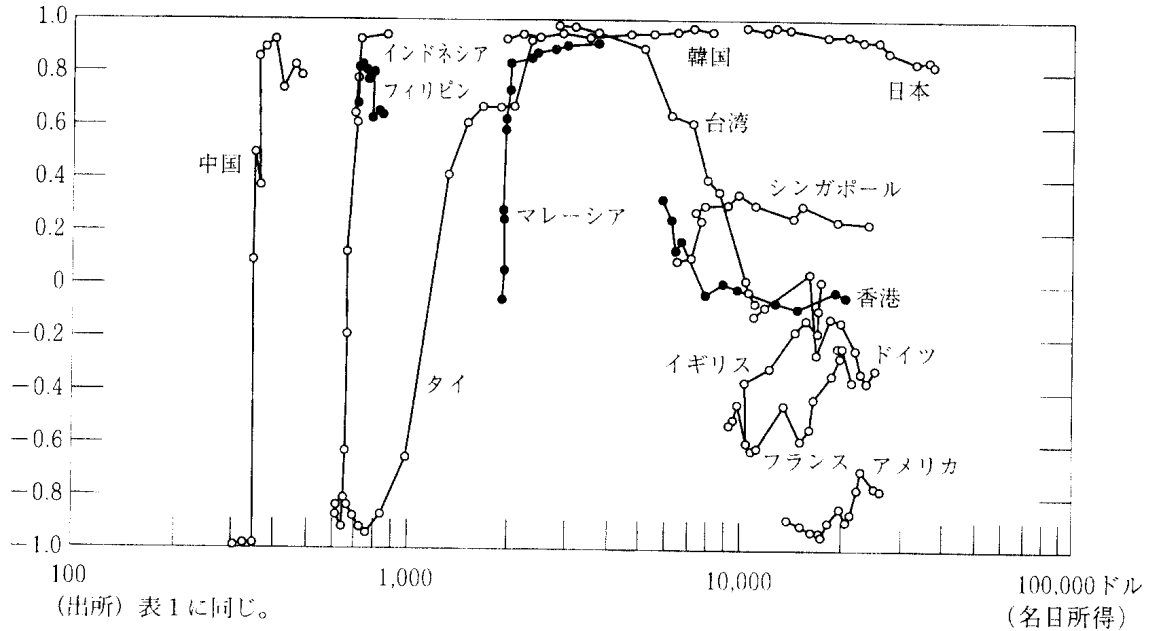
この期間、日本における労働集約的製品の国際競争力の低下と資本・技術集約的製品への高度化により国際競争力の上昇、欧米先進国の労働集約的製品および一部の資本・技術集約的製品の国際競争力の低下と、高度化が達成された資本・技術集約的製品の強い国際競争力の維持が観察される。

経済発展により1人当たりGNPの上昇は民生用電子機器、家庭用電気機器、通信機器と事務用機器の輸出競争力にはどんな変化がみられるか、以下はそれを考察することにする。

図24は1人当たりGNP水準と民生用電子機器の貿易特化係数である。貿易特化係数とは、該当国の*i*商品の純輸出額を該当国の*i*商品の貿易合計値で割ったものであり、 $(E_i - M_i) / (E_i + M_i)$ で示される。この場合、輸出を E_i 、輸入を M_i とすると、純輸出は $(E_i - M_i)$ になる。すなわち、純輸出がプラスの場合、該当国の*i*商品は輸出特化(輸出超過)であり、逆に純輸出がマイナスの場合、該当国の*i*商品は輸入特化(輸入超過)である。つまり、ある国で特定財(*i*商品)の生産が行われていない段階、この財は輸入によって国内需要を満たすが、この場合の貿易特化係数の数値はマイナスの1である。*i*商品の国内生産が始まり輸入代替が推進され、輸入された商品が国内生産に代替される。この時期の貿易特化係数の数値はマイナス1からゼロに向かい、輸出額が輸入額を超えた時点でこの特化係数の数値はプラスになる。さらに、この商品の国内需要が国内生産に完全に満たされ、輸出が大きく増加して輸入がゼロになった時点で、この特化係数はプラスの1になる。

同図の横軸は1人当たりGNPで、縦軸はこの民生用電子機器の貿易特化係数である。図によると、中国と東南アジアの民生用電子機器の貿易特化係

図24 1人当たりGNP水準と民生用電子機器の貿易特化係数（1983～94年）

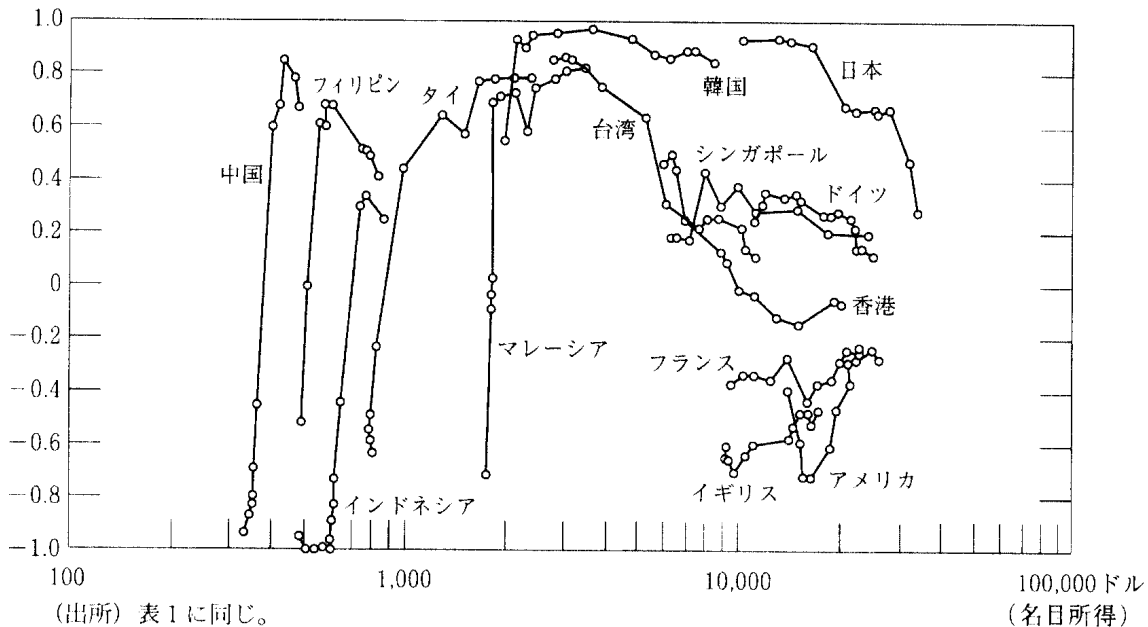


数は急速なテンポでマイナスからプラスに移行し、貿易特化係数0.6以上の数値を示している。日本と韓国の民生用電子機器の貿易特化係数は0.8以上、依然として強い輸出競争力を保っていた。対照的に、アジアNIEsの香港、シンガポールと台湾の民生用電子機器の貿易特化係数は、成長—成熟—衰退の傾向があらわれていた。欧米先進国のアメリカ、フランス、イギリスとドイツの民生用電子機器の貿易特化係数はマイナスで、輸出競争力が衰退期に入っていた。

同図の全体像から民生用電子機器の貿易特化係数は、上に凸型(逆U字型)曲線になっていて、プロダクト・サイクル理論の存在を検証することができた。

次に、図25の1人当たりGNP水準と家庭用電気機器の貿易特化係数を考察する。この図も同じようなことが観察される。中国と東南アジアの家庭用電気機器の貿易特化係数はマイナスからプラスに急速に上昇、日本とアジアNIEsのその貿易特化係数は次第に低下傾向がみられた。そのうち、日本、韓国、台湾の家庭用電気機器の貿易特化係数はプラス(輸出特化)、香港の貿易特化係数はマイナスであった。ドイツの家庭用電気機器の貿易特化係数はプラスで、欧米先進国のアメリカ、フランスとイギリスの貿易特化係数はマ

図25 1人当たりGNP水準と家庭用電気機器の貿易特化係数（1983～94年）



イナスであるが、一部の国の貿易特化係数は上昇の傾向がみられた。同図からも凸型曲線タイプのプロダクト・サイクル理論の存在を検証することができた。

続いて、図26の1人当たりGNP水準と通信機器の貿易特化係数をみる。この図から中国、インドネシア、フィリピン、タイとマレーシアの通信機器の貿易特化係数は早い速度で上昇していることがわかる。中国と東南アジアの通信機器の貿易特化係数はいずれもプラスであり、特にマレーシア、タイ、フィリピンと中国の貿易特化係数は40%以上の高い数値を記録した。

韓国、香港とシンガポールの通信機器の貿易特化係数は低下傾向、日本と台湾の貿易特化係数は僅かな減少がみられたが、いずれも輸出特化を保っていた。フランスの通信機器の貿易特化係数はプラス、アメリカ、ドイツとイギリスの貿易特化係数はマイナスを示した。同図からもプロダクト・サイクル理論で指摘された凸型曲線タイプの存在を検証することができた。

同じ現象も図27の1人当たりGNP水準と事務用機器の貿易特化係数からみることができる。中国、インドネシア、マレーシアとタイの事務用機器の貿易特化係数は早いテンポでマイナスの輸入超過からプラスの輸出超過に転

図26 1人当たりGNP水準と通信機器の貿易特化係数 (1983~94年)

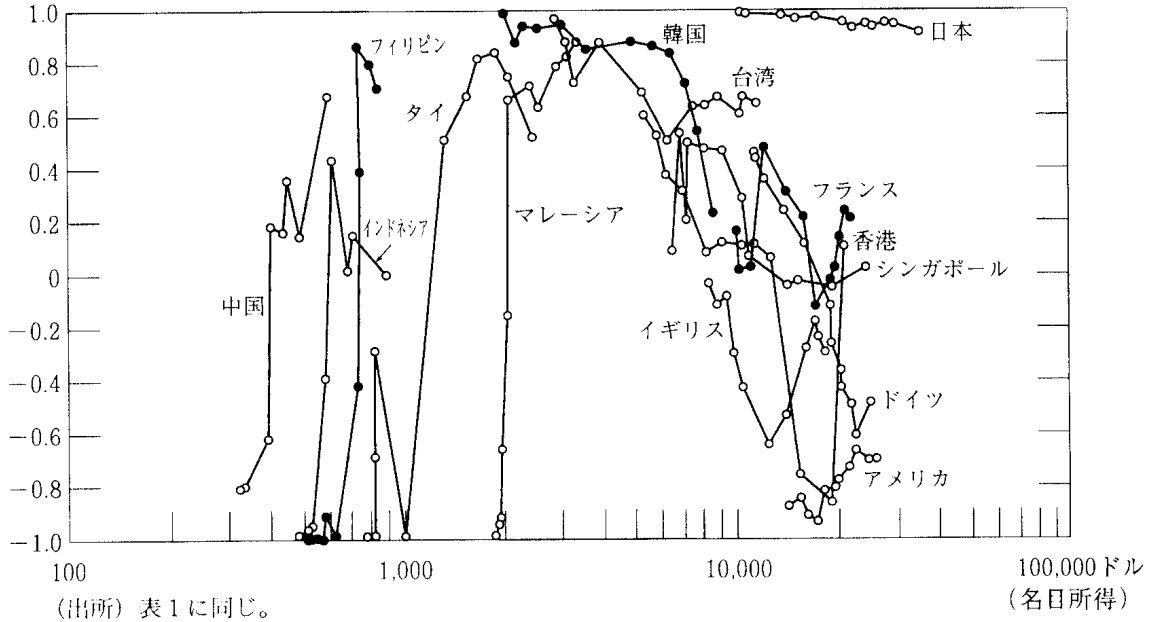
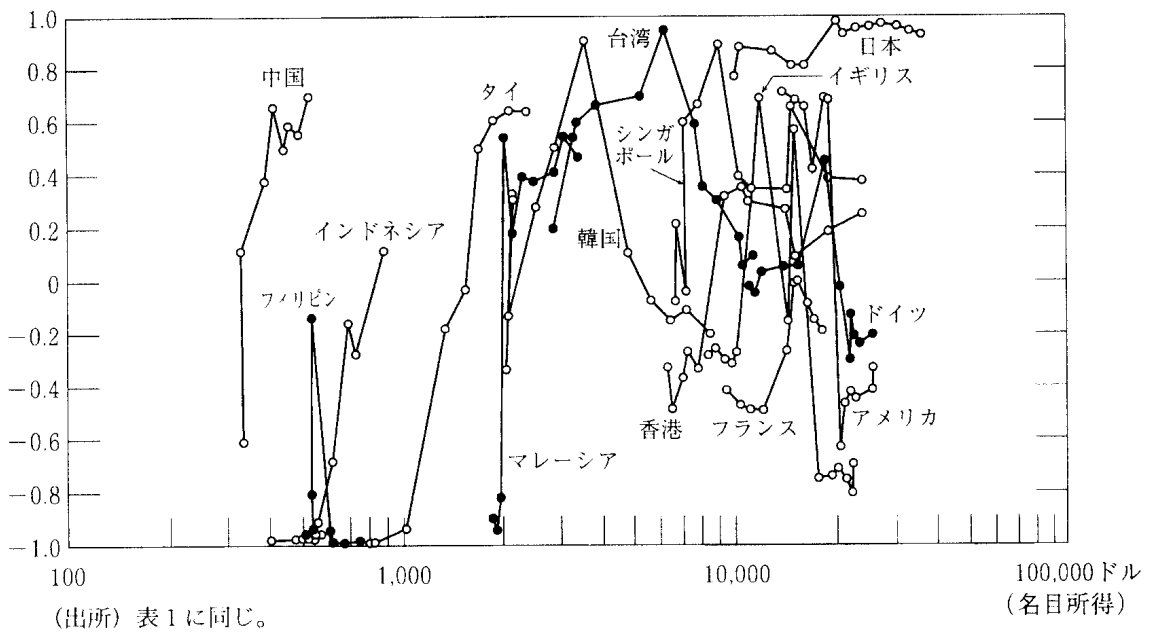


図27 1人当たりGNP水準と事務用機器の貿易特化係数 (1983~94年)



換した。アジアNIEsの事務用機器の貿易特化係数は上昇した後に低下傾向がみられるが、台湾、香港、シンガポールの貿易特化係数はプラス（輸出超過）で、韓国の貿易特化係数はマイナス（輸入超過）である。日本の貿易特化係数はプラスで高い数値を保っていて、分析対象国のなかでも強い輸出競争力を維持していた。欧米先進国の事務用機器の貿易特化係数は低下傾向を示していて、いずれも輸入超過である。同図からもプロダクト・サイクル理論の存在を観察することができた。

おわりに

世界銀行の『東アジアの奇跡』は90年代の東アジアの見事な成長パフォーマンスを絶賛している。しかし、97年7月から始まったアジア通貨金融危機は、ポール・クルーグマン教授の論文「まぼろしのアジア経済」での指摘がにわかにかたまってきているようである。これについては、他にも多くの反論があった¹¹⁾。本論では楽観論や悲観論の主張よりもその国自体が輸出競争力ないし国際競争力を持っているか否かによると指摘してきた。本論の主張をまとめると以下のようなものである。

(1) B. バラッサ教授の顕示比較優位指数（RCA指数）を使って計測した競争力指数によると、製品の重層的追跡過程の軌跡からはプロダクト・サイクル理論の存在を検証することができた。

1980年代前半まで、アジアNIEsは労働集約的製品の輸出に競争力を持っていた。しかし、1985年のプラザ合意以降の円高・ドル安および87年のルーブル合意以降の台湾元高と韓国ウォン高・ドル安傾向の定着によって、日本とアジアNIEsの企業の海外直接投資が積極的に推進されるようになった。つまり、日本とアジアNIEsの企業は付加価値の低い労働集約的製品を海外投資によって生産基地を東南アジアや中国にシフトしたことにより、80年代以降の東南アジアと中国の国際競争力が増強された。他方、日本とアジアNIEsの企業は付加価値の高い資本・技術集約的製品への移行がみられた。それは、日本とアジアNIEsの産業の深化および産業の高度化への推進を意味するものである。事実上、日本とアジアNIEsの資本・技術集

約的製品のコンピュータとコンピュータ周辺機器などのRCA指数の上昇傾向と労働集約的製品の扇風機などのRCA指数の下落傾向はそのことを意味するものである。日本とアジアNIEs資本・技術集約的製品の生産へのシフトによって、欧米先進国の同製品の輸出競争力の低下が観察される。しかし、ドイツの電気かみそりのような強い国際競争力をもっていて、高級品の生産に特化し、途上国製の普及品・安価品との「棲み分け的」生産分業の構図も確認することができた。

(2) 1人当たりのGNP水準と製品の貿易特化係数の分析からも、中国と東南アジア、日本とアジアNIEs、欧米先進国の製品の貿易特化係数の計測から生成－成長－成熟－衰退というプロダクト・サイクル理論の凸型（逆U字型）曲線を確認することができた。これは、1人当たりのGNP水準の上昇による相対的に賃金の高騰で、その国にとって労働集約的製品または低付加価値製品の生産に相応しくなく、自然淘汰への道（衰退産業化）または海外直接投資によって生産基地のシフトの選択が考えられる。1960年代から80年代前半のアジアNIEsの経済発展を支えてきた労働集約的製品の生産とその強い輸出特化傾向は、80年代後半以降の相対的賃金の高騰により、成熟期・衰退期を迎えることになった。労働集約的製品の生産と輸出の“主役”は中国と東南アジアに移るようになった。他方、60年代から80年代の欧米先進国を支えてきた資本・技術集約的製品の一部は日本とアジアNIEsに移るようになった。

この「重層的追跡過程」によってプロダクト・サイクル理論の凸型曲線を経済空間に動的に描いたのであると考えられる。それは、アジアにおいて中心国から周辺国へと「構造転換連鎖」といわれる転換連鎖が持続していたことを意味する¹²⁾。それも、中心国からの転換の動向を周辺国は自国の成長に有利に働く「転換能力」を内部化にすることができたこと、を意味するものである。

〔注釈〕

- 1) 渡辺利夫監修『アジア産業革命の時代』日本貿易振興会, 1989年, 序章。
- 2) World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993 (世界銀行, 白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1995年) および Aoki, M., H.K. Kim and M. Okuno-Fujiwara (ed.), *The Role of Government in East Asian Economic Development*, Oxford University Press, 1996 (青木昌彦・金瑩基・奥野(藤原)正寛編, 白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割: 比較制度分析アプローチ』日本経済新聞社, 1997年) などが代表的である。
- 3) Krugman, P., "The Myth of Asia's Miracle", *Foreign Affairs*, Nov./Dec. 1994 (ポール・クルーグマン「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号), 本文は後に P.クルーグマンほか, 竹下興喜監訳『アジア成功への課題』(『フォーリン・アフェアーズ』アンソロジー) 中央公論社, 1995年に収録。
- 4) 産業の国際競争力については, OECD (経済協力開発機構) から優れた研究成果が発表された。OECD (ed.), *Industrial Competitiveness: Benchmarking Business Environments in the Global Economy*, Organisation for Economic Co-Operation and Development, Paris, 1997; OECD (ed.), *Industrial Competitiveness*, Organisation for Economic Co-Operation and Development, Paris, 1996. OECD (ed.), *Industry Productivity: International Comparison and Measurement Issues*, Organisation for Economic Co-Operation and Development, Paris, 1996. その他に, OECD加盟諸国の競争力を対象とした OECD (ed.), *Competition Policy in OECD Countries*, 1993-1994, 1997 Edition, Organisation for Economic Co-Operation and Development, 1997. それに, 丹下敏子『国際競争力の変化: 日本・アメリカ・東アジア諸国を中心として』文真堂, 1998年も優れた研究成果を提起している。そのほかに, M.E.ポーター教授(ハーバード大学)の業績も注目したい。Porter, Michael E., *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press, A Division of Macmillan, 1990 (M.E.ポーター, 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位』(上, 下)ダイヤモンド社, 1989年); Porter, Michael E. (ed.), *Competition in Global Industries*, Harvard Business School Press, Boston, 1986 (M. E.ポーター編, 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳『グローバル企業の競争戦略』ダイヤモンド社, 1989年)。さらに, 毎年刊行されている「競争力報告」も注目したい。International Management Development Institute, *The World Competitiveness Report*, various issues; World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report*, various issues. それに加えて, Pepper, T., M. E. Janow and J. W. Wheeler, *The Competition Dealing with Japan*, Praeger Publishers, 1985 (T.ペッパー・他, 野村誠訳『日本の競争力: アメリカが見た日本経済の源泉』ダイヤモンド社, 1989年)。

- 5) Vernon, R., "International Investment and International Trade in Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May 1966.
- 6) Balassa, B., "Trade Liberalization and Revealed Comparative Advantage," *The Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 33, May 1965. 同指数を使用した分析例は、松本和幸・花崎正晴『日・米・アジア N I E s の国際競争力』東洋経済新報社、1989年；渡辺利夫監修『アジア産業革命の時代』日本貿易振興会、1989年；渡辺利夫・梶原弘和・高中公男『アジア相互依存の時代』有斐閣、1991年、Watanabe, T. and N. Kajiwara, "Pacific Manufactured Trade and Japan's Options," *The Developing Economies*, Vol. XXI, No. 4, Dec. 1983. に詳しい。
- 7) 本論での分析に使われたデータは下記の資料によるものである。
『国際需給統計』日本機械輸出組合、各年版；日本：『日本貿易月報』大蔵省、各年版；アメリカ：U.S. Exports for Consumption, Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce；ドイツ：Aussenhandel nach Waren und Landern, Statistisches Bundesamt；フランス：Statistiques du Commerce Exterieur de la France, Bureau de Statistique；Eurostat-External Trade, EC；イギリス：Business Monitor-Overseas Trade Statistics of the United Kingdom, Central Statistical Office；Eurostat-Exiernal Trade, EC；韓国：Statistical Yearbook of Foreign Trade, Korean Customs Administration；中国：China Customs Statistics Yearbook, General Administration of Customs of People's Republic of China；台湾：Monthly Statistics of Exports and Imports, Taiwan Area, The Republic of China, The Department of Statistics, Ministry of Finance, Taipei；香港：Hong Kong Trade Statistics, Census and Statistics Department, Hong Kong；シンガポール：Singapore Trade Statistics, Singapore Trade Department Board；フィリピン：Foreign Trade Statistics of the Philippines, National Statistics Office；タイ：Foreign Trade Statistics of Thailand, Department of Customs, Bangkok；マレーシア：External Trade Statistics, Department of Statistics, Malaysia；インドネシア：Indonesian Foreign Trade Statistics, Central Statistics Bureau.
- 8) 朝元照雄『現代台湾経済分析』勁草書房、1996年、第7章。
- 9) 注6の資料による。それをまとめた日本機械輸出組合の資料の「コンピュータ」と「コンピュータ周辺機器」のデータは1988年までで、それ以降は掲載されなくなった。「コンピュータ」のデータはスーパーコンピュータ、ミニコンピュータ、サーバ(server)、パソコンなどが含まれている。「コンピュータ周辺機器」もそれに使われる周辺機器が多く、分類が困難のため、統計数字を掲載しなくなったことが理由であった。さらに1995年以降、日本機械輸出組合編集の『国際需給統計』の発行も中止するようになった。
- 10) 朝元照雄 前掲書 第5章を参照されたい。

- 11) Radelet S. and Sachs J. "Asia's Reemergence," *Foreign Affairs*, Nov./Dec.1997
(スティーヴン・ラデレット, ジェフリー・サックス「それでもアジア経済は甦る」『中央公論』1998年2月号) などが代表である。
- 12) 渡辺利夫『新世紀アジアの構想』筑摩書店, 第4章, 1995年。

〔謝辞〕 筆者は1996年7月から97年7月まで1年間、九州産業大学国外研修の機会を得ることができました。貴重な経験の機会を与えていただいた九州産業大学の関係者の皆様に、感謝の意を申し上げます。また、研修先で訪問研究員として受け入れていただいたアメリカ・ハーバード大学フェアバック東アジア研究センターの皆様にも感謝申し上げます。特に、研究センター所長のエズラ・F・ヴォーゲル (Ezra F.Vogel) 教授, 訪問研究員を引受け研究上多くの示唆をいただき、歴史学部長と東アジア学術協会会長もつとめたキルビー (William Kirby) 教授, 講義への出席を快諾された経済学部のパーキンス (Dwight H.Perkins) 教授, モデュシ (Jonathan J.Morduch) 教授, ゴールドイン (Claudia Goldin) 教授, ハーバード国際開発研究所のラデレット (Steven C.Radelet) 研究員, それに医学部の莊明哲 (Ming T.Tsuang) 教授, 李国鼎講座の蕭慶倫 (William C.Hsiao) 教授など多くの方々にも謝意を表します。なお、本論文は平成8年度九州産業大学国外研修の成果の一部である。